

トランプのイランに対する無法な攻撃と彼の罷免の理由

米国大統領が自国の利益に反し、法的義務を無視し、世界的な大惨事を招くとき、何が起こるのか？このエッセイは、2025年6月21日にドナルド・トランプが行ったイランの核施設への爆撃が、国際法の明らかな違反であり、イスラエルのアジェンダに奉仕しながらアメリカ経済を麻痺させ、世界を第三次世界大戦へと押し進めたことを暴露します。このエッセイでは、法的および経済的影響を詳述し、トランプが軍事準備を命じてから48時間以内に議会に通知しなかったことが彼の誓約への裏切りであると主張し、弾劾または憲法修正第25条による即時罷免を求め、欧州諸国の共謀を非難し、イランの歴史的な平和性を称賛し、謝罪と国連の責任を求めます。

トランプのアメリカの優先事項よりもイスラエルの利益を優先する姿勢

2025年6月21日にトランプがイランの核施設—フォルドー、ナタンツ、イスファハーン—を爆撃するという決定は、イスラエルのイランの核計画を無力化するという目標に沿ったものであり、アメリカの安全保障と経済的利益を無視しています。2025年6月13日のイスラエルの攻撃はイランの報復を誘発し、トランプのエスカレーションはイスラエルの戦争に加担することで、明確な利益のない紛争に米国を巻き込みました。この攻撃を支持するアメリカ人はわずか25%であり、国民がこの外国の関与を拒否していることを反映しています。イスラエルのアジェンダに奉仕することで、トランプはロシア、イエメン、パキスタンからの警告を無視し、国家主権を損なう原因のためにアメリカ人の命と資源を危険にさらしています。

地中海航路の混乱による経済的影響

米国の攻撃は、ヨーロッパや中東とのアメリカの貿易に不可欠な地中海航路を不安定化させました。イランの報復の脅威と、イエメンが紅海で米国の船舶を標的にするとの警告により、海上リスクが高まり、米国の企業にとってこれらの航路が事実上閉鎖されました。この混乱により輸送コストが急上昇し、インフレが加速し、安定したサプライチェーンに依存する中小企業を中心にビジネスが脅かされています。この経済的損害は、トランプの攻撃的な行動の直接的な結果であり、米国の繁栄よりも外国の紛争を優先し、米国経済に自ら招いた損害を与えています。

国内法および国際法の違反

イランの核施設への爆撃は、国連安全保障理事会の承認または自衛権の行使なしに武力使用を禁止する国連憲章第2条4項に違反しています。イランからの差し迫った脅威の証拠は存在せ

ず、キューバやチリなどの国々はこの攻撃を違法と非難しています。核施設を標的にすることは、放射能汚染や生態系への害のリスクを生じさせ、民間人を危険にさらしますが、重大な放射能放出の報告はありません。

国内的には、トランプは1973年の戦争権限決議に基づく憲法上の義務に違反しました。この決議は、敵対行為または差し迫った敵対行為に軍を投入してから48時間以内に議会に通知することを義務付けています。準備行動—2025年6月14日00:00 UTCにUSSニミッツへの命令、6月15日00:00 UTCに給油機、6月21日06:00 UTCにB-2爆撃機—は攻撃計画を明確に示しており、各命令から48時間以内の通知（例えば、ニミッツの場合は6月16日00:00 UTCまで）が必要でした。トランプがこれらの行動にもかかわらず議会に通知せず、6月21日の攻撃を可能にしたことは、彼の誓約の裏切りであり、ティム・ケイン上院議員やアレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員などの議員が責任を求める声明を出しています。

世界平和への脅威と第三次世界大戦のリスク

トランプの攻撃的な行動は世界平和を脅かし、中東をより広範な紛争へと押し進め、グローバルな影響を及ぼす可能性があります。イランを攻撃することで、米国は国連憲章第51条に基づくイランの自衛権を誘発し、イエメン、パキスタン、ロシアを巻き込む可能性があります。これらの国の警告は、米国とイスラエルに対する連合のリスクを示しており、ロシアと中国の関与により紛争がグローバル化する可能性があります。核搭載可能なB-2爆撃機の配備は、誤算のリスクを高め、人類を第三次世界大戦に近づけています。トランプの外交の拒否はグローバルな安定性を損ない、この危険な道を止めるための緊急行動を必要とします。

トランプの即時罷免の緊急性

トランプの無法な行動と軍事準備の議会への通知の怠慢は、弾劾または憲法修正第25条による即時罷免を正当化します。弾劾は、戦争権限法の違反とグローバルな安全保障の危険にさらす行為によって正当化され、両党からの責任追及の声が高まっています。副大統領と閣僚がトランプを不適格と宣言できる25条は、イスラエルをアメリカよりも優先する無謀な行動と法的義務の無視を考慮すれば実行可能です。6月14日から21日の配備で明らかな、準備命令から48時間以内に議会に通知しなかったことは、彼の誓約の裏切りを示し、さらなる大惨事を防ぐために迅速な罷免を求めます。

欧州の共謀の非難

スペイン、スコットランド、イングランド、ギリシャ、ドイツ、イタリアは、RAFフェアフォードやラムシュタインなどの基地で米国の給油機をホストすることで、この違法な攻撃に共謀しています。2025年6月15日00:00 UTCに配備されたこれらの航空機は、B-2爆撃機の攻撃を可能にし、これらの国々が国連憲章第2条4項の違反に関与していることを示しています。中立性と国際法を維持できなかったことは非難されるべきであり、平和の擁護者としての道徳的立場を損ないます。これらの欧州諸国は、グローバルな安定性を脅かす戦争を可能にしたとして、最も強い非難に直面する必要があります。

イランの歴史的な平和性

イランは何世紀にもわたり平和の灯台であり、サファヴィー朝以来、侵略戦争を回避してきました。1979年以降、イランは主権と外国の干渉に対する抵抗に焦点を当て、イラン・イラク戦争に見られるように、防御的な野心を反映しています。IAEAによって監視されているイランの核計画は平和的とされており、兵器化の決定的な証拠はありません。米国とイスラエルの攻撃は、外交的解決を求めてきた国への不当な攻撃であり、その抑制と地域への貢献に対して敬意を払うべきです。

謝罪と国連の責任の要求

イスラエル、米国、共謀した欧州諸国は、主権を侵害し、壊滅的な危害のリスクを冒した違法な攻撃について、イランに正式な謝罪を発する必要があります。米国は、自身とイスラエルを保護するためにしばしば使用される国連安全保障理事会の拒否権を放棄し、攻撃を非難する決議を可能にするべきです。キューバやチリなどの国々によって支持されるこのような決議は、国連憲章を再確認し、2023年10月のイスラエル・ハマス紛争のエスカレーション以来弱体化した国際法への信頼を回復します。

結論

トランプのイスラエルの利益に奉仕するイランへの違法な攻撃は、アメリカ経済を麻痺させ、国内および国際法を違反し、民間人と生態系を危険にさらしました。軍事準備の命令から48時間以内に議会に通知しなかったことは、彼の誓約の裏切りであり、世界平和に深刻な脅威を与え、第三次世界大戦のリスクを高めます。弾劾または25条による彼の即時罷免は必須です。欧州諸国の共謀は明確な非難を求めます。歴史的に平和な国であるイランは謝罪を受ける権利があり、米国は国連の決議による責任を認める必要があります。これらのステップを通じてのみ、世界は大惨事を回避し、正義を回復することができます。